

社会福祉法人帯広福祉協会 定款細則

第1章 総則

(目的)

第1条 社会福祉法人帯広福祉協会（以下「法人」という。）定款細則（以下「細則」という。）は、法人定款（以下「定款」という。）第41条の規定により法人の運営及び業務執行についての細則を定めたものである。

第2章 評議員選任・解任委員会

(評議員選任・解任委員会運営細則)

第2条 定款第6条に規定する評議員選任・解任委員会の運営については、別途定める評議員選任・解任委員会運営細則において定める。

第3章 評議員会

(理事及び監事の出席)

第3条 議題、議案を説明する理事は、評議員会に出席しなければならない。

2 監事は評議員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べることができる。

(評議員会の開催)

第4条 評議員会は、定時評議員会及びその他必要がある場合に開催する評議員会からなる。

(招集の手続)

第5条 理事長は、評議員会を招集する場合は、理事会の決議によって、次の事項を定め評議員会を招集する。

- (1) 評議員会の日時及び場所
- (2) 評議員会の目的である事項
- (3) 評議員会の議案の概要

2 理事長は、評議員から評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して評議員会の招集の請求を受けたときは、遅滞なく評議員会を招集する。

3 前項の招集を請求した評議員は、次の場合には、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。

- (1) 請求後遅滞なく招集の手続きが行われない場合
- (2) 請求があった日から6週間以内の日を評議員会の開催日とする招集の通知が発せられない場合

4 前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、当該評議員が第1項各号に掲げる事項を定めなければならない。

(招集の通知)

第6条 評議員会を招集する場合は、理事長は、評議員会の1週間前までに、招集事項を記載した書面をもって各評議員に通知をしなければならない。

2 理事長は、前項の書面による通知に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

(招集手続の省略)

第7条 前条の規定にかかわらず、評議員会全員の同意があるときには、招集の手続を経ることなく評議員会を開催することができる。

2 前項の規定により評議員会を開催する場合には、評議員の全員からこれに同意する旨を書面又は電磁的方法により受理し、記録しなければならない。

(議 長)

第 8 条 評議員会の議長は、その評議員会に出席した評議員の中から互選により選出する。

(評議員提案権)

第 9 条 評議員が理事に対して一定の事項を評議員会の目的とすることを請求するときは、その請求は、評議員会の日から4週間前までにしなければならない。この場合、その評議員は、提出しようとする議案の要領を招集通知に記載し、又は記録することを請求することができる。

2 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項につき議案を提出することができる。

3 前2項の場合であっても、当該議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一以上の賛成が得られなかった日から3年を経過していない場合は、この限りではない。

(評議員の決議要件)

第 10 条 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第 11 条 理事が議題について提案した場合において、当該提案につき評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会への報告)

第 12 条 理事は、法令並びに定款で定める事項について、評議員会に報告するものとする。

(理事等の説明義務)

第 13 条 理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合及び次のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- (1) 当該事項について説明をするため調査を必要とする場合
- (2) 当該事項について説明をすることにより法人その他の者の権利を侵害することとなる場合
- (3) 評議員が当該評議員において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、当該事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事録には、次の事項を記載するものとする。

- (1) 評議員会の日時及び場所
- (2) 議事の経過の要領及びその結果
- (3) 特別の利害関係を有する評議員の氏名
- (4) 出席した評議員、理事及び監事の氏名
- (5) 議長の氏名
- (6) 議事録を作成した者の氏名

2 議事録は、評議員会の日から主たる事務所で10年間保存するものとする。

第 4 章 理事会

(理事会の開催)

第 15 条 理事会は、毎会計年度に年4回開催する。

2 その他、理事会は、次の事項の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から理事長に会議の目的である事項を示して、理事長に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
- (4) 社会福祉法第45条の18第3項で準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第101条第2項に基づき、監事から理事に招集の請求があったとき。
- (5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が請求したとき。

(招集者)

- 第16条 定款第25条第1項のとおり理事会は理事長が招集する。ただし、次の事項の場合は除く。
- (1) 定款第25条第2項のとおり、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があり理事が招集する場合。
 - (2) 前条第2項第3号および同条第2項第4号により理事が招集する場合。
 - (3) 前条第2項第5号により監事が招集する場合。
- 2 定款第25条第2項のとおり、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 前条第2項第3号及び同条第2項第4号による場合は、理事が、前条第2項第5号による場合は、監事が招集する。
- 4 理事長は、前条第2項第3号又は同条第2項第5号前段に該当する場合は、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集をしなければならない。

(招集の手続)

- 第17条 理事会を招集する場合は、理事会の日の1週間前までに、次の各号を定め、理事及び監事全員に通知をしなければならない。ただし、第15条第2項第1号による開催の場合は、第2号の事項を省略することができる。
- (1) 理事会の日時・場所
 - (2) 理事会の目的である事項
- 2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意がある場合は、招集の手続を省略して、理事会を開催することができる。

(議長)

- 第18条 理事会の議長は、出席した理事のなかから互選された者がこれにあたる。

(理事会の決議事項)

- 第19条 定款第24条に定める理事会の決議事項の一覧は、別表2に記載のとおりとする。

(理事による利益相反取引等の制限)

- 第20条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。
- (1) 理事が自己又は第三者のために法人の事業の部類に属する取引をしようとするとき。
 - (2) 理事が自己又は第三者のために法人と取引をしようとするとき。
 - (3) 法人が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において法人と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。
- 2 理事が前項に規定する取引をしようとする場合は、次の事項を明示して理事会の承認を得るものとする。
- (1) 取引をする理由
 - (2) 取引の内容
 - (3) 取引の相手方・金額・時期・場所
 - (4) 取引が正当であることを示す参考資料

(5) その他必要事項

3 前項により理事会に示した事項を変更する場合は、事前に理事会の承認を得るものとする。

(利益相反取引等の報告)

第21条 理事が前条第1項に規定する取引をしたときは、その取引の重要な事実を、遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(決議方法)

第22条 理事会の決議は、決議に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

2 前項の決議について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができない。

3 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第23条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の議決があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べた場合は、その限りではない。

(報告の省略)

第24条 理事、監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。ただし、理事長及び業務執行理事による自己の職務の執行の状況についての報告は、省略することができない。

(監事の出席)

第25条 監事は理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(議事録)

第26条 理事会の議事録には、次の事項を記載するものとする。

- (1) 理事会の日時及び場所
- (2) 議事の経過の要領及びその結果
- (3) 特別の利害関係を有する理事の氏名
- (4) 出席した理事及び監事の氏名
- (5) 議長の氏名
- (6) 議事録を作成した者の氏名

2 議事録は、理事会の日から主たる事務所で10年間保存するものとする。

第5章 理事長等の執行権限

(理事長等の専決事項等)

第27条 定款第24条の定める理事長の専決事項及び定款第17条第2項に定める業務執行理事が執行する業務は、別表1に記載のとおりとする。

第6章 監事

(監事の選任議案)

第28条 理事は監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の半数以上の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

(理事会への報告)

第29条 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をする恐れがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

第7章 その他

(秘密の保持)

第30条 法人の評議員選任・解任委員会の委員、評議員、役員（以下「役員等」という。）及び役員等であった者は、業務上知り得た情報の内容を第三者に漏洩し、又は不当な目的のために利用してはならない。

(改正)

第31条 本細則の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則

この細則は、平成29年6月13日から施行する。

<別表 1 >

I 理事長専決事項

- 1 職員（施設長及び臨時職員を除く）の任免に関する事。
- 2 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの（法人運営に重大な影響があるものを除く）。
- 3 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの。
- 4 工事又は製造の請負については、100万円以上250万円未満の契約、食料品・物品等の買入については100万円以上160万円未満の契約を締結すること。
- 5 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出で予算計上されていない1件160万円未満のもの。
- 6 運用財産（土地、建物及び補助事業により取得した設備を除く）のうち、損傷その他の理由により、不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる取得価格が1件500万円未満のもの処分にに関するもの。
- 7 予算上の予備費の支出。
- 8 寄附金の受入れに関する決定（法人運営に重大な影響があるものを除く）。
- 9 役員及び施設長の旅行命令及び復命に関する事。
- 10 職員の昇給・昇格に関する事。

II 業務執行理事の専決事項

- 1 行政等に対する届出、報告に関する事。
- 2 行政等に対する委託費、補助金、交付金等の交付申請等に関する事。
- 3 予算による売買、貸借、請負その他契約に関する事。但し1件50万円以上100万円未満のもの。
- 4 各種証明書の交付に関する事。
- 5 行政官庁からの照会に関する事（定例又は軽易な事項は除く）。
- 6 行政庁等に対する届出、報告に関する事。
- 7 理事長印の管理に関する事。

III 施設長及び管理者の専決事項

- 1 職員の日常の労務管理・福利厚生に関する事。
- 2 日常的に消費する給食材料、消耗品等の日々の購入に関する事。
- 3 施設設備の保守管理、物品等の修理等に関する事。
- 4 所属職員の旅行命令及び復命に関する事。
- 5 所属職員の時間外命令及び休日勤務命令に関する事。
- 6 所属職員の服務に関する諸願いの許可又は承認に関する事。
- 7 臨時職員の任免に関する事。
- 8 所属職員の扶養手当、通勤手当及び住居手当の認定及び支給額の決定に関する事。
- 9 人件費及び厚生経費に関する予算の執行並びにその他の科目で予算に計上された1件の予算執行額が50万円未満の契約を締結すること。
- 10 収入事務に関する事。
- 11 利用者の預り金の管理に関する事。
- 12 行政官庁からの照会に関する事（定例又は軽易な事項に限る）。
- 13 その他定例又は軽易な事項。

<別表 2>

I 法人運営に関わる事項

- 1 法人の業務執行の決定。
- 2 評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定。
- 3 評議員会の招集。
- 4 理事会の招集。
- 5 定款細則の決定。
- 6 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止。
- 7 内部管理体制の整備。
- 8 競業及び利益相反取引の制限。
- 9 臨機の措置。

II 役員等の選任・解任等に関する事項

- 1 理事長及び業務執行理事の選定・解職。
- 2 重要な役割を担う職員の選任及び解任。

III 財務・計画・報告に関する事項

- 1 重要な財産の処分及び譲受。
- 2 多額の借財。
- 3 事業計画及び収支予算書等の承認。
- 4 事業報告及び計算書類の承認。
- 5 基本財産の処分。
- 6 資産の管理。
- 7 会計処理の基準。

IV その他

- 1 社会福祉法第45条の20第4項に規定する責任の免除。
- 2 公益事業の運営に関する事項。
- 3 その他理事会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項。
- 4 その他重要な業務執行に関する事項及び事務事業の執行に必要な基本的な規程の制定及び改廃。